

令和5年度自己評価書

学校園名 東京学芸大学附属高等学校

1 学校経営計画 別紙の通り

2 自己評価

領域	重点目標・具体的取組	達成状況・成果と課題	評価	今後の改善方策	学校関係者評価を踏まえた今後の改善方策
(1) 学校経営	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症対応 ○(1A)ICTを活用した学習環境の構築： 1to1やネット環境を十二分に活用したオンライン授業の経験を生かして、新たな感染症や災害に対応した対面とオンラインでのハイブリッドな学習環境を構築する。(教務部+教育工学)</p>	<p>(1A)Google for Education等を利用して、対面とオンラインのハイブリッドな学習環境を構築し、日常的に活用した。保護者との連絡や、成績処理に BLENDを活用して効率的な作業ができた。一方、成績処理等でのミスがあった。</p>	<p>総合B (1A)B</p>	<p>(1A)BLENDの処理について、本校の業務に合うように、今後も改善を求めることを継続していく必要がある。また、成績処理のミスをなくす方策を検討するとともに、教務での成績の点検を徹底する必要がある。</p>	<p>BLENDの利用によって、学校からの連絡を保護者が直接受け取ることができてよかった。また、ペーパーレス化に役立っていた。学校・保護者が利用しやすいように、さらに改善を求める。また、対面とオンラインでのハイブリッドな学習環境を学校の負担を少なく実現できるよう工夫する。</p>
	<p>○(1B)学校行事における対応：行事や部活動の制限下での生徒の心身の健康状況に配慮し、生命・健康を重視した上で可能な活動を工夫する。(企画会議+生徒指導部)</p>	<p>(1B)全校生徒が安全かつ安心して学校生活を送れるように、生活指導をサポートできた。行事や部活動などにおいて、生徒の心身の健康状況に配慮し、生命・健康を重視した上で生徒の自主性を育む活動を工夫できた。体育祭に関しては、予備日に半日の実施となってしまった。</p>	<p>(1B)B</p>	<p>(1B)部活動における顧問の負担を軽減するために、部活動指導員の活用と学校施設の利用に関する検討の必要がある。次年度は、気象情報を考慮し、3日間程度の体育祭予備日を設定したい。</p>	<p>コロナにより、制限されてきた学校行事が徐々に正常化してきた事は、評価できるので、次年度は授業公開や対面での保護者会の実施等を実施し、保護者が学校の様子を直接知る機会を増やよう努める。行事において、生徒の心身の健康状態に配慮して、感染症から守る努力は継続していく。</p>
	<p>(2) 広報活動の活性化 ◎(1C)広報活動の充実：新しいホームページを生かし、各種情報を広く迅速に伝える。校長ブログは月に1回以上更新し、本校の進んでいく方向を明確に示す。各種行事や部活の状況、進学実績等は、即時掲載し、平均して週に2回以上更新する。生徒の声、保護者の声、学校外からの反応等のアップも考える。(広報)</p>	<p>(1C)行事の実施についての記事、学校説明会や研究会の告知等については、可能な限り迅速に作成と更新をすることができた。また、部活動のページについても今年度、最新情報に全面刷新することができた。教育成果については、依頼があり次第迅速に更新することができた。教科のページについては今年度の更新をすることができなかった。</p>	<p>(1C)B</p>	<p>(1C)担任業務と並行して更新作業等を行うことは容易ではない。また、大幅にページ内容を改定する時は、デザインを含めて広報で行うことになり、依頼者側とのすり合わせが難しく、余計に時間がかかっている。研究部のページ等のベースの作成を該当分掌に依頼できないか。データ提供の督促をきちんとすべきであった。</p>	<p>本校の教育活動や研究活動について、時期に応じて適切に情報発信を継続していく必要がある。次年度からSSHの情報発信もさらに充実させていくべきである。業務が一部の教員に過重な負担となり、結果として、情報発信の遅れや頻度低下が起らないように工夫する必要がある。</p>
	<p>◎(1D)学校公開：新型コロナウイルス感染症の状況が許せば、在校生の保護者向け授業公開を1週間、その他中学生とその保護者等への授業公開を2日間行う。本校での学校説明会、塾等へ赴いての学校説明会など年に20回以上行う。対面での実施が不可能なら、オンライン配信等を工夫する。(庶務+広報)</p>	<p>(1D)夏の学校説明会は事前申し込み・各回の人数を制限して実施した。秋の学校説明会は10月7日、8日に夏と同様の制限で実施。土曜日は探究の成果発表会を公開し、日曜日は部活動見学を実施した。保護者向け授業公開と外部向け授業公開は実施できなかった。学校説明会の運営について、「広報」と連携しながら進めているが、庶務がどこまで担当するのか、検討と確認が必要である。</p>	<p>(1D)B</p>	<p>(1D)夏の学校説明会については、他の行事も踏まえて日程を定め、学校全体で取り組んでいくべきである。また、学校説明会での部活動紹介について、申し込みの際に情報を知りたいという要望が寄せられた。早めに部活動の計画を立ててもらい、どの部活が見学できるのかを公開したほうが良い。</p>	<p>本校の受験を検討している、中学生とその保護者への授業や行事の業公開を充実させるべきである。本校の保護者に対して1日、本校の受験を検討している中学生およびその保護者に対して1日の学校公開を行うこととする。</p>
	<p>(3) 働き方改革の視点での業務改善 ○(1E)会議の量的軽減：緊急事態宣言下で対面での会議を自粛した経験を活かす。企画会議や主任会を活用して調整を十分に行うとともに、会議目的の明確化とICTの活用で進行を効率的に行う。その結果として、対面での職員会議をはじめ諸会議の回数減少と時間短縮を図る。一方、オンラインを活用した情報交換(オンデマンド職員会議)は、毎週行う。(企画会議)</p>	<p>(1E)書面会議の質疑にTeamsを活用することにより、書面会議での質問の効率化を図った。これまでの経験の蓄積を合わせて職員会議の時間短縮は着実に進んでいる。さらに、定期考査や小テストにデジタル採点を本格的に活用し、業務負担を軽減すると同時に、定期テストの分析やそのフィードバックに利用することができた。</p>	<p>(1E)B</p>	<p>(1E)会議の時間短縮が、会議の形骸化につながることがないよう、対面での会議での対話を大切にすることを心がける。重要な案件を時間を区切って対面で協議することも企画会議で検討しながら進めていきたい。デジタル採点について、入試での活用を視野に入れて、入試データのクラウド上での運用について大学との協議を継続していく。</p>	<p>ICTの活用によって多くの会議をオンラインでペーパーレスで行っている事は評価できる。会議を対面で行うことも意味のあることであるから、対面で実施する会議を厳選することも重要である。また、学外の方が参加する会議も、参加者が遠隔地から参加できるメリットがあるので、オンライン会議や対面とオンラインのハイブリッドを検討すべきである。</p>

(2) 教育活動	<p>(1) 本物教育の深化と進路支援の充実 ◎(2A)本物教育を強化した探究活動の充実：従来の本物教育を強化しキーコンピテシーを意識した探究活動等により「課題発見能力」「思考力」「判断力」「表現力」を育成する。特に東京学芸大学からの支援を活用し、専門性の高い探究活動を目指す。(研究部)</p>	<p>(2A)「SSH探究基礎」では探究講座の内容を改良し、昨年度より安定した運営ができた。「SSH探究」ではグループ構成(理数/社会課題)を昨年度一新し、他の活動に徐々に関連づけようとしている。「発展SSH探究」はそれぞれに充実した探究活動を進められた。教員研修と関連づけて、生徒エージェンシーの育成を探究活動と関連づけて考えてもらう機会を作ることができた。</p>	総合B (2A)A	<p>(2A)「SSH探究基礎」のスケジュールを早められるよう、カリキュラムマネジメントを進めて行く。「SSH探究」では継続テーマが根付くよう進められたら良い。「発展SSH探究」は進路指導部と連携して、推薦入試とのタイアップを目指せるように努力をしていく。</p>	<p>本校のSSHとも関係するが、本校の教育がいわゆる理系に重点が置かれているという印象を持つ外部の方もいるので、いわゆる文系の生徒への対応などをよりアピールすることも検討すべきである。 3年生の選択科目「発展SSH探究」の魅力をもっとアピールする事は重要である。</p>
	<p>○(2B)1to1を活用した教科指導の充実：1to1の環境を活用し、新学習指導要領と令和の日本型学校教育の目指す方向に沿った現代的で充実した教科指導を実現することにより本物教育を深化させたカリキュラムを開発する。(カリキュラム委員会+教務部+研究部)</p>	<p>(2B)70期生にもMacbook Airによる1to1を実施した。故障時の対応について校内・校外との調整・整備した。生徒に対して機器管理の指導を徹底した。講堂のプロジェクターを更新した。教室用ICTの維持・管理を進めた。1to1の環境を活用した授業実践を数多く展開することができた。</p>	(2B)B	<p>(2B)来年以降もICT環境の整備に努めていくことが重要である。次年度は特別教室のICT機器の更新である。観点別評価は、各教科で適正に実施されているが、教員の業務負担が増えていることは否めない。また、評価が生徒の学力向上にどのようにつながっているかを確認する必要がある。</p>	<p>1to1などICTを活用した教科指導は評価できるので、さらに進めていくことが重要である。</p>
	<p>○(2C)授業を大切にす進路指導の充実：外部模試を主力試験の中心に据え、徹底的に活用する。他校比較、他学年との比較、同一学年の継続変化等を分析し、有効な教科指導と進路指導を探る。1学年では入学時の学力を客観的に把握し、個に応じた学習指導を行う。2学年では、1学年からの継続変化を明確にして中弛みを防ぐ。3学年では大学入学共通テストに対応した指導を充実させる。入学から卒業まで、授業を大事にする進路指導を徹底する。(進路指導部+学年)</p>	<p>(2C)1年：スタディサポートを4月、実力テストを9月、記述模試を1月に実施、模試の検討会が行われた。進路講演会を1月に実施(社会人54期・57期・59期)。 2年：3年選択科目の決定について、1学期末に説明会を実施し、夏休みに面談をした上で9月に希望を提出させるスケジュールで実施した。進路講演会等の行事を実施するとともに、模試の分析会等に極力参加するように努めた。 3年：模擬試験や進路指導に関する分析会に担任が積極的に参加し、得た情報を学年会などでも共有するとともに、生徒や保護者への情報提供と周知を行った。</p>	(2C)C	<p>(2C)生徒の学力について「やればできるはず」という認識では通用しない状況が生じている。生徒のメンタル面でのサポートはさらに必要な状況になっている。選択希望提出後の変更希望が少なからず見られた。一定の手続きのもとで了承する方向で対応したが、進路に向けていかに覚悟と目的意識を持たせるかという点で課題が残った。生徒たちが「見通しを持って粘り強く」学習に取り組めるよう、外部試験の返却時などに個別生徒への声かけの必要性を実感した。</p>	<p>授業を大切にす進路指導を行っている事は評価できる。 夏季講習等では、受験期の3年生だけでなく1.2年生を対象とした、苦手科目を克服する講座等の充実も検討して、幅広い生徒の進路支援につなげていくことを検討すべきである。</p>
	<p>○(2D)進路支援力の強化：教員の進路指導研修を各学期で1回以上行い、生徒への進路支援力を強化する。その結果、外部模試の返却時の生徒への指導を充実させる。(進路指導部+学年)</p>	<p>(2D)データ利用の仕方を習得し、全教員へ情報を提供する。データを生かした担任の面談力アップを目指す。ベネッセによる校内分析会を5月、6月、10月、12月に実施し、2月末にも実施の予定である。</p>	(2D)B	<p>(2D)模擬試験を分析し、そのデータに基づきより効果的な学習指導と進路指導を推進していく。</p>	<p>模擬試験を分析し、そのデータに基づくより効果的な学習指導と進路指導を推進していく。</p>
	<p>◎(2E)医学部・教育学部・海外進学支援の充実：年2回の医学部ガイダンスに続き、同窓会と連携し他の職業に関するキャリア教育、外国の大学進学のためのガイダンス等も行う。さらに、教育学部ガイダンスを新設する。(進路指導部)</p>	<p>(2E)医学部ガイダンスを7月と12月に実施した。新たに教育学部ガイダンスを6月と12月に、勉強方法のガイダンスを6月に共通テストガイダンスを1月に実施した。東京科学大学(仮称)ガイダンスを3月に実施する。</p>	(2E)A	<p>(2E)外国の大学進学のためのガイダンスは、今年も主として個別対応になった。オンラインでの説明会は実施できなかった。ガイダンスの対応を進路指導部だけで行うのかを検討する必要がある。</p>	<p>医学部、教育学部、海外進学支援のためのガイダンスが充実しているのは評価できる。オンライン会議等で海外大学に在学している卒業生と在校生をつなぐなどの工夫も考えられる。</p>
	<p>◎(2F)大学個別試験対策の充実：大学個別試験対応の講習の開講数を増加するとともに、全教科で生徒ごとの過去問添削指導を充実させる。(進路指導部+教務部+教科)</p>	<p>(2F)夏の講習が40講座(昨年比+4)開講され、生徒が308名(昨年度比+95)参加した。冬の3年特別講座が12講座(昨年度比-1)開講され、生徒が49名(+6)参加した。</p>	(2F)A	<p>(2F)次年度、夏の勉強会を設定するにあたり、林間の引率や日直、合宿引率と上手に調整できるようにする。進学塾の直前講座の申し込みの前に特別講座の開講内容が示せるようにする。</p>	<p>次年度、夏の勉強会を設定するにあたり、林間学校や合宿の日程の調整を図ることを検討する。</p>
	<p>◎(2G)自学学習支援の充実：生徒の自学自習を支援するため、自習室を設け、支援員を置く。(進路指導部+管理職)</p>	<p>(2G)外部支援員の設置により、6月から19時まで開室が開始された。スクールサポーターの活用により、夏期休業中、冬期休業中も開室した。</p>	(2G)A	<p>(2G)自習室のさらなる充実が求められる。自習室として下校指導が行いやすい図書館での開室が課題である。</p>	<p>自習室については、スクールサポートスタッフが効果的に活用されていて順調である。さらに、業務負担が減るような場所に自習室を移すことも課題である。</p>
	<p>(2) 生活指導と安全教育 ◎(2H)未然防止のための調査・情報収集の充実：いじめの匿名通報システム、年2回の記名でのアンケート、スクールカウンセラーによるアンケートとカウンセリング、毎週行ういじめ防止委員会、管理職とスクールカウンセラー、養護教員とのミーティング等により、いじめを未然に防ぎ、重大化を阻止する。(いじめ防止委員会+生徒指導部+学年)</p>	<p>(2H)全校生徒が安全かつ安心して学校生活を送れるように、生活指導をサポートすることができた。匿名通報システム、ネット・パトロールを活用し、いじめを未然に防ぎ、重大化を阻止することができた。記名式のいじめアンケートをGoogleFormで実施したが、担任の先生方の協力もあり全生徒から情報を収集でき、気になる生徒のとの面談によりいじめに繋がる小さな芽を摘み取る効果があったと考える。</p>	(2H)B	<p>(2H)辛夷祭演劇でのトラブルで苦しむ生徒の対応を行ったが、夏休みのために委員会全体で検討ができず、対応がやや後手に回った。今後も辛夷祭に関係する生徒トラブルは想定されるので、緊急時の協議方法について検討が必要である。匿名通報システムと記名式のいじめアンケートの意味を生徒に伝えておく必要がある。記名で行うことの大切さを理解させることは、アンケートをより有効に活用する意味で重要である。</p>	<p>いじめの匿名通報システムやネットパトロールを活用し、いじめやトラブルを未然に防いだり、重大化を防いでいることは評価できるので、今後も継続していくべきである。</p>
	<p>○(2I)校外機関・組織との連携強化：附属中学校等および専門機関等との連携を強化し、メンタルのトラブルや学校不適応に対応する。(支援委員会+生徒指導部+学年+保健部+スクールカウンセラー)</p>	<p>(2I)SC、SSW、校医、大学臨床心理学分野教員と支援チームでケース会を行った。支援の方向性や生徒や保護者への具体的な支援方法を考える時間となった。また、本校教員にとってのOJTの機会にもなった。</p>	(2I)A	<p>(2I)生徒の状況を把握するために、週一回の支援委員会の会議と、SC・養護教諭と各学年主任との週一回の相談会は欠かせない。会議を対面で行うことを検討してもよいかもしれない。</p>	<p>生徒の状況を把握するために、週一回の支援委員会の会議と、SC・養護教諭と各学年主任との週一回の相談会は欠かせない。会議を対面で行うこととする。</p>
	<p>◎(2J)附属中学との連携強化：附属3中学との間で、生徒指導、生徒支援、教育課程等についての担当主任会を、学期に1回以上開催する。(管理職)</p>	<p>(2J)本校校長から附属3中学の校長に担当主任会の開催を呼びかけているが、開催が実現できていない。生徒指導や学力面の課題が山積する中で、実現が強く望まれる。</p>	(2J)C	<p>(2J)入試に関する事務連絡会を対面で開催することが出発点である。大学での研修会を活用して、担当主任会に繋がられないかを検討していく。</p>	<p>入試に関すること以外でも附属中学校と本校の間で、適切に情報共有をする事は重要である。</p>

	○(2K)適切な情報対応能力の育成：警察官や情報産業関係者による講演と教科情報の授業を通じて、生徒の情報対応力を強化する。(生徒指導部+学年)	(2K)SNSの適切な使用に関する講話を毎学期行うとともに、警察や情報産業関係による講演を通じて、生徒の情報対応力を強化することができた。	(2K)A	(2K)ネットパトロールにより、SNSでの不適切な使い方について指導ができ、集会での指導やSNS対応講演会も含めて、啓蒙活動となった。次年度以降も継続していきたい。	ネットパトロールを実施する事で、SNSでの不適切な使い方について指導が効果的になっている。その他、外部機関と連携した啓蒙活動を継続していきたい。
	○(2L)避難訓練の実施：災害等を想定した避難訓練を年3回以上行う。(総務部)	(2L)全校避難訓練を5月と11月に実施した。学校安全マニュアル記載の教員の防災担当係についても確認できた。	(2L)B	(2L)非常持ち出し袋に入れる名票や生徒名簿等の更新が遅れてしまった。新学期には更新が間に合うように準備をしたい。	災害はいつ起こるかわからないため、様々な状況に対応できるように避難訓練を計画する必要がある。そのため、授業時間以外に避難訓練を設定することとする。また、マニュアルも単純化し全ての生徒、教職員がマニュアルに従って行動できるように検討を重ねる必要がある。
	○(2M)不審者対応訓練の実施：不審者対応を想定した教員対象の実地訓練を地域の警察の協力で行う。(総務部)	(2M)非常(不審者)対応訓練は1月のLHRに生徒在室のもと、世田谷警察署からの指導を受けて実施した。	(2M)B	(2M)さすまたの本数が少なく、教室のドアロックや催涙スプレー等の必要性が確認されたので、購入する必要がある。	生徒、教職員の安全を図るための施設・設備の充実を図るべきである。
	○(2N)図書館の充実：図書館においては、生徒の意見を聞き、広報活動を強化することで貸し出し数を1.2倍にする。(図書部)	(2N)長期休業中の貸し出しを無制限として、図書利用の促進を図った。生徒の図書購入希望については、問題のない限り、原則として受け入れて、図書の購入を行なった。	(2N)C	(2N)様々な教科の授業や探究活動での図書館利用を促進する。図書委員会広報誌を紙ベースではなく電子媒体にする検討が必要である。土曜日の図書館開館ができる方策を考える。	様々な教科の授業や探究活動での図書館利用を促進し、生徒・教員が利用しやすく学習効果の高い図書館を目指すべきである。
(3) 研究活動	◎(3A)大学の教育研究の支援と連携：3つの大学の教育開発プロジェクトと連携し、大学の教育研究を支援するとともに、本校の教育研究を活性化させる。(管理職+研究部)	(3A)大学による以下のプロジェクトに本校職員が参加し、成果を収めた。①高校探究プロジェクト②教育実習の実践的指導プロジェクト③教科書プロジェクト	総合B (3A)B	(3A)大学の教育プロジェクトに参加するだけでなく、本校から大学に連携プロジェクトを提案し共に運営していくようにしていく。	本校の教育・研究活動に資する大学プロジェクトに積極的に参加すべきである。
	◎(3B)SSH3期の採択：SSH3期目を申請し、指定を目指す。生徒Agencyを育む次世代数カリキュラムを構築し、探究活動はもちろんのこと、普段の理数教科の授業改善を目指す。また、外部連携を積極的に行いながら生徒の学びを充実させると共に、本校の取り組みを積極的に発信していく。これらの活動により第3期の指定を受ける。	(3B)SULEや管理職と十分に相談しながら、申請準備を進めることができた。もっと多くの教員の意見を聞く機会を設定できなかったのは課題であった。SSH地球科学の検討は徐々に進んでいるが、それ以外の教科融合・連携についての議論が進んでいない。「志向調査」ではそれほど前向きな成果が見られなかった。	(3B)B	(3B)生徒エージェンシーというキーワードの元、もっと多くに教員に様々な協力を得たい。教科融合・連携を進め、探究活動との連携を高める。教科間の接点づくりが重要。継続的に「志向調査」を実施するか、新たな評価方法を探すのか検討すべき時期である。	SSH3期目の指定を受けたことは大変評価できるので、今後ますますテーマに沿った研究活動を推進することが期待される。
	○(3C)工学的理科授業の研究：理数融合の授業と工学的発想での理科授業を研究する。(理科+数学+研究部)	(3C)SSH地球科学の検討は徐々に進んでいるが、それ以外の教科融合・連携についての議論が進んでいない。	(3C)C	(3C)SSHヒアリングでは、地学と地理の科目融合は高い評価を受けている。次年度も校内研修で教科・科目融合・連携について協議を継続していきたい。	SSHの事業計画において、地学と地理の融合科目「地球科学」は高い評価を受けているので、令和7年度の科目発足に向けて、着実に準備を進める。
	○(3D)海外交流による能力開発：海外の学校等との交流により、生徒に、コミュニケーション能力とダイバーシティを活用する能力とを育てる。当面はオンラインで行うが、適宜、リアルでの交流に移行する。(理科+帰国生留学生委員会+研究部)	(3D)タイ王国・PCSHSCRと渡航が再開しながら、共同研究を実施した。お茶の水女子大学附属高等学校と東京工業大学附属科学技術高等学校と「国立附属SSH生徒研究交流会」を立ち上げ、意欲的に交流を深めることができた。立命館高等学校の実施している国際共同研究プロジェクトに参加し、NICEにも生徒を派遣することができた。	(3D)B	(3D)PCSHSCRとの交流の継続は、SSH採択に大きく関係している。一方で、タイへの学習旅行が来年度再開されることから学年全体での海外交流による能力開発が進められる。まずは安全に学習旅行が実施できるように対策を進めたい。	タイ王国のPCSHSCRとの交流は、SSHの事業の重要な部分であり、コロナ禍で途絶えていた現地を訪問する交流が2023年1月に再開できたのはよかった。また、2年生が学習旅行でタイを訪問することも決まっている。本校の卒業生等の力を活用して、充実した交流ができるよう準備を進めるべきである。
	○(3E)研究成果の還元と評価：本校での発表会参加者等に事後調査をして、本校の研究成果の活用状況を分析する。(研究部)	(3E)今年度は対面での公開研究大会や現職教員研修が実現できたが、その参加者の事後調査をする余裕がなかった。	(3E)C	(3E)SSH事業では本校が発信・提供した教育活動に対する評価が不可欠になることから、参加者の事後調査を再開することから進めていきたい。	本校の研究活動の成果を適切に発信していくことが重要である。
	○(3F)探究活動の人材支援：東京学芸大学等との連携で、生徒の探究活動へのメンターを確保し、研究を充実させる。(管理職+研究部)	(3F)本校と附属国際中等のSSH申請に際して、大学がサポートオフィスの開設を決定した。大学教員や教職大学院生のサポートが予定されている。	(3F)B	(3F)大学のサポートとともに、同窓会の人材バンクの作成により、探究活動の人材支援が大きく進展することを期待している。	大学のサポートとともに、卒業生の協力により、探究活動の人材支援が大きく進展することを期待している。
	◎(3G)ICT活用した教育研究と広報：1to1のもとでのICTを活用した教科指導の工夫を行い、広く全国に広める。(研究部+全教科+広報)	(3G)1to1の成果報告の場として、「授業実践研究会【1to1・教育工学】」を実施し、本校の実践をまとめ、発信することができた。	(3G)B	(3G)「授業実践研究会【1to1・教育工学】」を平日、保護者も対象として次年度以降も実施していく。生成AIについて取り上げる予定である。	1to1をはじめとしたICTの活用およびその成果を保護者を含め、広く広報することが期待される。
(4) 学生の教育・支援活動	◎(4A)教育実習の実施：東京学芸大学および他大学の教育実習生約200名に充実した教育実習を施す。(教務部+各教科)	(4A)東京学芸大学および他大学の教育実習生に対して、適切に教育実習を実施することができた。デジタル教育実習日誌についても、ネットワーク環境が改善され、本来の機能を活用することができた。	総合A (4A)A	(4A)教育実習については、比較的短い時間で指導をするということが定着してきているので、今後も継続していきたい。	近年、教員志望者の減少が問題になっている。本校の教育実習で、学生の教員志望が高まり、教員採用の成果として現れるよう努力する。
	○(4B)講師の派遣：校長をはじめ本校教員が東京学芸大学に赴き講義を行う。(全教員)	(4B)校長の教職大学院での集中講義をはじめ、多くの本校教員が大学で講義をおこなっている。	(4B)A	(4B)来年度も教科教育法や教育実習事前指導等で講義を行う教員がおり、人数も増加傾向なので、さらに大学との連携を深めたい。	次年度も教科教育法や教育実習事前指導等で講義を行う教員がおり、人数も増加傾向なので、さらに大学との連携を深めたい。
	◎(4C)情報コースの学生の受け入れ：大学に新たに設置されたB類情報コースの学生の教育実習引き受けについて、大学の担当と連携し円滑な実施を目指す。	(4C)情報科教員との打ち合わせも順調に進み、大学の講義についても引き受けもらうことになっていることから、円滑な実施が期待できる。	(4C)A	(4C)情報科教員は1名であることから、実習指導を頭に入れ、分掌等での業務の軽減を含めて検討をしていきたい。	情報科教員は1名であることから、実習指導を頭に入れ、分掌等での業務の軽減を含めて検討をしていきたい。

(5) 社会貢献活動	○(5A)地域社会への貢献：地域の防災活動に生徒の代表等が参加して、交流するとともに地域を愛する心を育てる。(生徒指導部)	(5A)地域の清掃活動への生徒の参加、体育祭、辛夷祭において交流の機会を設けることができた。	総合B (5A)B (5B)B (5C)B	(5A)管理職が下馬地区の防災塾に参加するとともに、自治会の集まりに参加を再開している。自治会とのつながりを深めて防災活動への生徒参加につなげていきたい。	管理職が地域の防災活動に参加するとともに、自治会の集まりに参加を再開している。地域の活動への生徒参加につなげていきたい。
	○(5B)インクルーシブ教育の実践：特別支援学校等との交流によりインクル特別支援学校等との交流によりインクルーシブ教育を実践する。(生徒指導部)	(5B)4年ぶりに再開された特別支援学校等との交流によりインクルーシブ教育を実践することができた。		(5B)次年度も引き続き本校で特別支援学校との交流が行われることから、今年度の活動を下級生に継承していくことから進めていきたい。	次年度も引き続き本校で特別支援学校との交流が行われることから、今年度の活動を下級生に継承していくことから進めていきたい。
	◎(5C)ボランティア活動の実践：生徒有志が東日本大震災の被害地域を訪ね、自分たちでできるボランティア活動について考える。(研究部+教科)	(5C)SSH事業が経過措置校になったことから、東日本大震災の被害地域を訪ねる活動は実施できていない。一方で世田谷ワークショップで小中の生徒への指導が行われている。		(5C)SSH地球科学が実施されることで、町づくりの観点でのボランティア活動の検討が考えられる。また、世田谷ワークショップによるボランティア活動も今後発展する可能性がある。	学習やSSH活動に関連するボランティア活動の拡充を期待する。

3 その他特記事項

4 自己評価委員会、開催日

校長：大野弘 副校長：坂井英夫 主幹教諭：大谷晋 主幹教諭：平野正彦 主幹教諭：安井崇

令和6年2月6日(火) 11:40～ 於 本校副校長室

学校関係者評価委員会 令和6年3月1日(金) 11:30～13:00

学校関係者評価委員：小玉剛, 武田佐知子, 町井研士, 桃崎有治, 飯塚和道, 川口浩子(PTA会長)

校長：大野弘 副校長：坂井英夫 主幹教諭：大谷晋 主幹教諭：平野正彦 主幹教諭：安井崇

(評価基準)

第5条 自己評価は、前条第1号に定める領域ごとに、次に掲げる評価基準に基づき、A、B、C、D、Eの5段階で行う。

評語	評価	達成度
A	重点目標が十分達成されており、極めて優れた成果を上げている。	100～90%
B	重点目標が十分達成されている。	89～80%
C	重点目標が概ね達成されている。	79～70%
D	重点目標が最低限達成されている。	69～60%
E	重点目標が達成されていない。	59%以下